



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 宝ホールディングス株式会社
コード番号 2531 URL <http://www.takara.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 大宮 久
(氏名) 松崎 修一郎
配当支払開始予定日

TEL 075-241-5124
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	190,525	△1.2	8,572	△3.1	8,727	0.3	4,677	△17.1
21年3月期	192,790	0.5	8,851	4.1	8,701	△4.6	5,639	21.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22.20	22.20	4.9	4.5	4.5
21年3月期	26.32	26.31	5.8	4.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △50百万円 21年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	195,495	109,206	49.4	459.92
21年3月期	190,792	105,316	48.8	437.42

(参考) 自己資本 22年3月期 96,666百万円 21年3月期 93,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,452	△7,350	△3,219	33,624
21年3月期	8,954	△7,769	△9,294	33,666

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	8.50	8.50	1,810	32.3	1.9
22年3月期	—	—	—	8.50	8.50	1,789	38.3	1.9
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.50	8.50		38.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	92,200	1.2	2,300	△21.7	2,200	△29.6	800	△53.1	3.81
通期	195,000	2.3	8,800	2.7	8,900	2.0	4,700	0.5	22.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 217,699,743株 21年3月期 217,699,743株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 7,519,781株 21年3月期 4,874,064株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,279	9.7	4,234	9.5	4,097	7.3	2,650	△41.8
21年3月期	4,811	23.2	3,866	34.7	3,818	35.5	4,553	105.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	12.57	—
21年3月期	21.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	115,773	77,672	67.1	369.04
21年3月期	113,870	76,454	67.1	358.95

(参考) 自己資本 22年3月期 77,672百万円 21年3月期 76,454百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年金融危機に端を発した景気低迷が、海外の景気回復に支えられた輸出の増加により、若干持ち直しの気配を見せてまいりました。しかしながら、企業の設備投資意欲は依然として弱く、また雇用情勢や所得環境の先行き不安から、個人消費の回復は遅れております。

このような環境のなかで、当社グループは、TaKaRaグループ第7次中期経営計画に基づき、国内の少子化、高齢化、人口減少といった環境変化を見据え、グループ企業価値向上のための基盤をさらに磐石にするとともに、新規のビジネス領域に積極的に挑戦し、次なる成長基盤を構築することでさらなるグループ企業価値の向上を目指してまいりました。一昨年のいわゆるリーマンショックの影響から脱しきれない経済情勢の中でも、冷静に状況を把握し、当社グループの強みを生かした着実な営業活動に努めてまいりました。

しかしながら、個人消費の落ち込み、低価格志向の流れには逆らえず、当連結会計年度の連結売上高は、前期比98.8%の190,525百万円と減収となりました。

売上総利益につきましては、昨年に比べ原材料価格が安定したこと、継続的なコストダウンに努めたことなどにより、原価率は低減し、売上総利益は前期比101.1%の74,719百万円となりました。

販売費及び一般管理費では、厳しい経済状況に対応するため継続して徹底的なコストカットに取り組みましたが、販売競争の激化により販売促進費が増加し、研究開発費も増加いたしました。この結果、販売費及び一般管理費は前期比101.6%の66,146百万円と増加し、営業利益は前期比96.9%の8,572百万円と減益となりました。

営業外損益では、受取利息や受取配当金が減少しましたが、昨年の急激な円高による為替差損が今年は為替差益に転じたことにより、経常利益は前期比100.3%の8,727百万円と増益となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益がありましたが、固定資産除売却損などがありましたので税金等調整前当期純利益は前期比100.2%の8,208百万円となりました。

一方、繰延税金資産の計上が可能になったことから法人税等調整額が大きなマイナスとなった昨年の反動で、当期純利益は前期比82.9%の4,677百万円と減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(酒類・調味料セグメント)

当社グループの主たる事業である酒類・食品業界は、飲酒人口の減少や消費者の嗜好の多様化に加え、近年の規制緩和に端を発した流通市場の再編などもあり、販売競争はますます激化しております。また、年度後半に至り、景気低迷の影響が料飲店など業務用市場に大きな影響を与え、消費マインドの減退、低価格商品へのシフトなどと合わせ、安定した収益の確保は非常に難しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは消費者の皆様へ安全で良質な製品を提供することを第一に考え、品質管理体制のさらなる強化に注力するとともに、豊富な品揃えと、確かな技術力により差別化された高品質商品による営業強化に努めました。

当セグメントの製品別売上状況などは次のとおりであります。

〔酒類〕

焼酎

本格焼酎では「一刻者（いっこもん）」が芋100%焼酎の高品質ブランドとして消費者に認知され、業務用市場全体の落ち込みにも関わらず前年実績をクリアいたしました。また、一昨年新発売した本格麦焼酎「知心剣（しらしんけん）」は、麦本来の甘い香りと味わいで好評を博し、まだ規模は小さいながら確実に伸長しております。しかしながら「よかいち」などその他の本格焼酎が減少したため、本格焼酎全体の売上は減少いたしました。

甲類焼酎では、「純」「JAPAN」などのニュータイプ焼酎の売上は減少いたしました。飲用甲類焼酎は「極上＜宝焼酎＞」の好調や、消費者の低価格志向により売上を増やしました。また、甲乙混和焼酎も引き続き好調に推移いたしました。

以上の結果、焼酎全体の連結売上高は前期比99.3%の76,214百万円となりました。

ソフトアルコール飲料

ドライ系チューハイでは「c a nチューハイ<レモン>」のラインナップとして「c a nチューハイ<グレープフルーツ>」を新発売いたしました。また、ドライな味わいと飲みごたえが好評な「焼酎ハイボール」が大きく売り上げを伸ばし、大人の辛口チューハイとして存在感を示しております。

一方、果実を直搾りしたストレート混濁果汁のチューハイ「直搾り」は、各種新フレーバーを投入いたしました。若干の減少となりました。

以上の結果、ソフトアルコール飲料の連結売上高は、「焼酎ハイボール」の好調により、前期比103.5%の21,284百万円となりました。

清酒

国内清酒市場は年々消費量が減少する厳しい状況となっておりますが、宝酒造株式会社では昨年引き続き、松竹梅「天」の育成と定着、松竹梅「白壁蔵」商品群のブランドイメージ確立に注力いたしました。その一環として一昨年9月に新発売した「白壁蔵<生酏(きもと)純米>」の認知度向上を図るため、各地で、一般消費者を対象とした「生酏純米を楽しむ会」を開催いたしました。

しかしながら、国内清酒市場全体の減少傾向に加え、景気の悪化、消費の冷え込みにより、売上は大きく減少いたしました。

また、海外では円高の影響を受け、円貨ベースの売上高は、宝酒造食品有限公司(中国)、TAKARA SAKE USA INC.(米国)ともに減少いたしました。

以上の結果、清酒全体の連結売上高は前期比94.1%の21,222百万円となりました。

その他酒類

景気悪化による株式会社ラック・コーポレーションの販売する高級ワインの売上減少に加え、英国子会社のTHE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD.も円高の影響を受けウイスキーの売上が減少いたしましたので、その他酒類の連結売上高は前期比88.5%の9,733百万円となりました。

以上の結果、酒類合計の連結売上高は前期比98.1%の128,455百万円となりました。

〔調味料〕

宝酒造株式会社では、前期に引き続き、家庭用、業務用(外食)に加え、今後ますます伸長が予想される中食市場への積極的対応を図りました。また、景気低迷の影響を受け外食から内食への回帰も見られるなか、あらゆる販売チャネルで積極的な営業を展開いたしました。その結果、料理清酒は順調に売上を伸ばしましたが、みりんが減少したことにより、調味料の売上はほぼ前期並となりました。

海外では、外貨ベースの売上は増加いたしました。円高の影響により、円貨換算による売上は減少いたしました。

以上の結果、調味料全体の連結売上高は前期比100.2%の21,583百万円となりました。

〔原料用アルコール等〕

工業用アルコールでは、原料価格の安定と円高を背景にした価格競争力により、積極的な新規顧客開拓を行い、売上は増加いたしました。また、酒類用アルコールでは、清酒製造向けの販売シェアの維持を図るとともに、清酒以外の酒類向けの販売の拡大を図り、同じく売上は増加いたしました。

以上の結果、原料用アルコール等の連結売上高は前期比114.3%の6,224百万円となりました。

以上に、酒類・調味料部門に属しているその他の売上1,492百万円を加えた当セグメント全体の連結売上高は、前期比99.0%の157,755百万円となりました。また、セグメント間の売上を加えたセグメント売上高は同98.9%の158,378百万円となりました。

営業利益は、原材料価格の安定と細やかなコストダウン施策により売上原価率が低減しましたものの、販売競争の激化により販売促進費など販売費及び一般管理費が増加いたしましたので、前期比97.1%の8,232百万円と減益となりました。

(バイオセグメント)

バイオセグメントでは長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究分野、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野の3つの領域に経営資源を集中し、事業を推進しております。

遺伝子工学研究分野

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当分野をコアビジネスと位置づけております。

当分野の品目別売上高の状況は、主力製品である研究用試薬の売上高が円高の影響により前期比で減少いたしました。理化学機器の売上高は、日本の官公庁向け需要により前期比で大幅に増加いたしました。また、研究受託サービス等の売上高につきましても、前期比で増加いたしました。

以上の結果、当分野の連結売上高は前期比100.6%の16,683百万円となりました。

遺伝子医療分野

当分野においては、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、遺伝子治療・細胞医療の早期商業化に注力しております。また、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素等の自社技術を利用したがんエイズの遺伝子治療・細胞医療の臨床開発を進めております。

当期は、がん細胞免疫療法に関する技術支援サービス等の売上高が増加したことにより、当分野の連結売上高は前期比236.4%の392百万円と増収となりました。

医食品バイオ分野

当分野では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、昆布フコイダン関連製品、寒天オリゴ糖関連製品、キノコ関連製品および明日葉カルコン関連製品等を中心に事業を展開しております。

当期は、健康志向食品、キノコ関連製品の売上がともに前期比で増加し、当分野の連結売上高は前期比110.8%の1,823百万円と増収となりました。

以上の結果、当セグメントの連結売上高は前期比102.7%の18,900百万円となり、セグメント売上高は同102.2%の19,325百万円と増収となりました。

利益面では、売上原価が売上高に伴う増加により前期比103.5%の9,286百万円となりましたので、売上総利益は前期比101.0%の10,039百万円となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したものの販売促進費等の減少により前期比99.7%の9,474百万円となりましたので、営業利益は前期比128.9%の564百万円と増益となりました。

(物流セグメント)

物流業界では、同業他社との価格競争の激化や原油価格の上昇傾向により、依然厳しい経営環境が続いております。このような状況のなか、タカラ物流システム株式会社では安全・品質・環境を念頭に、宝酒造株式会社の物流総代理店として効率化によるコスト低減に努めるとともに、通販・販促物流の新規事業展開など外部販売の拡大に注力いたしました。

以上の結果、当セグメントの連結売上高は前期比93.6%の8,218百万円となり、グループ各社への売上も含めたセグメント売上高は同95.9%の16,302百万円となりました。

利益面では、売上高の減少に伴う売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は前期比79.6%の384百万円と減益となりました。

(その他)

その他のセグメントは健康食品事業、印刷事業および不動産賃貸事業が中心ですが、その連結売上高は前期比90.8%の5,650百万円となりました。また、セグメント間の売上を含めたセグメント売上高も前期比95.4%の11,343百万円となりました。一方営業利益は、健康食品事業の営業損失の減少などにより、前期比137.7%の162百万円となりました。

品種別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
酒類・調味料			
焼酎	76,782	76,214	99.3
ソフトアルコール飲料	20,568	21,284	103.5
清酒	22,560	21,222	94.1
その他酒類	10,996	9,733	88.5
酒類計	130,908	128,455	98.1
本みりん	15,688	15,027	95.8
その他調味料	5,856	6,555	111.9
調味料計	21,544	21,583	100.2
原料用アルコール等	5,445	6,224	114.3
その他	1,487	1,492	100.4
計	159,386	157,755	99.0
バイオ	18,402	18,900	102.7
物流	8,779	8,218	93.6
その他	6,222	5,650	90.8
合計	192,790	190,525	98.8

- (注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。
2. 金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

当社グループでは、平成20年4月より第7次中期経営計画をスタートし、本年その最終年度を迎えます。

宝酒造セグメントでは、原材料価格の上昇による収益の圧迫や、販売競争の激化が続く事が予想されます。このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画で掲げた国内酒類事業の収益力を高めるとともに、海外事業および加工業務用調味料事業へ積極的に挑戦してまいります。

当セグメントの中核企業である宝酒造株式会社では、ドライ系チューハイが好調なソフトアルコール飲料などで増収を見込んでおり、さらに本年4月に連結子会社といたしましたフランスの日本食材輸入卸売会社であるFOODEX SASの売上も加わることから、セグメント全体では当期比増収となる見込みであります。利益面では原材料価格の上昇傾向による影響を継続的なコストダウンで緩和し、売上総利益は若干の増益を見込んでおります。販売費及び一般管理費につきましても徹底したコストカットおよび注力分野への効率的投下に努め、販売競争の激化による販売促進費の増加はあるものの、営業利益も若干の増益を見込んでおります。

タカラバイオセグメントでも当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されます。売上高は、円高の影響を受けて海外での売上高が目減りするものの、研究用試薬およびキノコ関連製品の売上増によりほぼ前期並みを見込んでおります。利益面では、クロンテック社製品の中国への製造移管等によるコストダウンにより、売上総利益は増益を見込んでおります。販売費及び一般管理費は、ほぼ当期並みとなり、営業利益も増益を見込んでおります。

これらの結果、その他のセグメントを含めた連結売上高は、当期比102.3%の195,000百万円、営業利益は102.7%の8,800百万円と若干の増益を見込んでおります。営業外収支はほぼ当期並みとなり、経常利益も当期比102.0%の8,900百万円と若干の増益を見込んでおります。また当期純利益につきましても、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による特別損失の発生などもあり、当期比100.5%の4,700百万円とほぼ当期並みを見込んでおります。

(上記セグメント別次期の見通しは、4月以降適用される新セグメント区分によっておりますが、酒類・調味料セグメントに物流セグメントを合わせて宝酒造セグメントとした他は大きな変更はありません。)

③ 中期経営計画等の進捗状況

第7次中期経営計画の数値目標は、平成23年3月期連結売上高2,000億円以上、連結経常利益100億円以上、3か年累計の株主還元100億円以上かつ各年度の株主還元性向50%以上などでありました。想定外の円高の進行や、景気の減速により、当社グループを取り巻く状況は厳しさを増しており、「②次期の見通し」に記載の通り、連結売上高および連結経常利益については若干の未達となる見込みであります。

(株主還元性向につきましては後述「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における流動資産は120,745百万円となり、前期末に比べ4,016百万円増加いたしました。増加の主なものは、余資の運用として保有していた有価証券のキャッシュ化などによる現金及び預金の増加5,903百万円であります。

固定資産では、有形・無形固定資産が、減価償却に比べ新規投資が少なかったため合わせて1,611百万円減少いたしました。一方、いわゆるリーマンショック以降の暴落した株価が若干回復したことにより、投資有価証券が2,643百万円増加いたしました。これらにより固定資産全体では前期末とほぼ同額の74,750百万円となりました。

流動負債は、1年内償還予定の社債5,000百万円や、シンジケートローンによる長期借入金5,000百万円が流動負債に振り替わったことなどにより前期より9,504百万円増加し、51,663百万円となりました。固定負債は上記流動負債への振替や有価証券の時価評価差額の増加などに伴う繰延税金負債の増加1,026百万円などにより8,691百万円減少し、34,625百万円となりました。以上の結果、負債合計は前期末とほぼ同額の86,289百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加2,866百万円や、その他有価証券評価差額金の増加1,667百万円がありましたので、自己株式の増加△1,438百万円があったものの、前期末より3,889百万円増加し109,206百万円となりました。

次期の計画では、有形・無形固定資産で50億円の減価償却および40億円程度の設備投資を予定しております。このほか本年4月に子会社株式会社35億円を取得いたしました。取得会社の時価純資産との差額は無形固定資産に計上される見込みであります。

純資産は、当期純利益47億円、配当支出18億円および株主還元策としての自己株式取得13億円以内を予定しております。なお、次期末の財政状態については第7次中期経営計画に基づく諸施策の実行や、市場動向により大きく変動する可能性があります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,208百万円、減価償却費4,839百万円、法人税等の支払額4,228百万円などで10,452百万円の収入と前期に比べ1,498百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出3,176百万円、余資の運用としての定期預金の預入による支出(払戻による収入とネット)6,293百万円や有価証券の売却及び償還による収入(取得による支出とネット)2,477百万円により前期とほぼ同額の7,350百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1,379百万円、配当金の支払額1,812百万円など3,219百万円の支出となりました。社債の償還による支出のあった前期に比べ、6,074百万円の支出減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より42百万円減少し33,624百万円となりました。

次期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当期並みの100億円を見込んでおります。投資活動では有形・無形固定資産の取得40億円程度を予定しております。また子会社株式の取得35億円(取得により増加する現金等控除前)が発生いたします。財務活動では社債の償還50億円、長期借入金の返済50億円がありますが、同額を普通社債等で調達する予定であります。

また配当は当期並みの18億円を予定しておりますが、第7次中期経営計画の財務戦略に基づく、株主還元策としての自己株式の取得や、成長事業への投資を積極的に進めてまいります。この結果、次期末の現金及び現金同等物の残高は当期末とほぼ同額になる見込みであります。計画外の投資その他の事情により変動する可能性があります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	48.1	48.8	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.3	54.9	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	445.4	436.6	374.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	14.7	17.6

自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によって得られるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視野のもと、TaKaRaグループ全体の事業基盤の強化と利益成長の実現による企業価値および株主利益の最大化を目指し利益配分を行っております。

事業から得られるキャッシュフローは、事業基盤強化と成長戦略投資等に備え内部留保の充実を図るとともに、株主への利益還元については、安定的な配当の継続を基本としつつ業績連動の要素も加味した配当と、資本効率の向上に資する自己株式の取得とを合わせて実施してまいります。

具体的には、配当総額と自己株式取得総額の合計額を「株主還元総額」とし、その「株主還元総額」の、特別利益や特別損失の影響を排除した「みなし連結当期純利益」に対する比率を「株主還元性向」として下限値を定め、その下限値に加え、その他の要素を総合的に勘案のうえ、「株主還元総額」を決めてまいります。

当社では当面の間、「株主還元性向」の下限値を50%と定め株主還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては前期と同じく1株につき8円50銭を予定しております。この結果、連結配当性向は38.3%となります。また当期の「株主還元総額」は、配当予定1,789百万円と自己株式の取得1,366百万円で、3か年累計の目標100億円以上に対し、進捗率は71.3%であります。なお当期の「株主還元性向」は60.6%となりました。

次期につきましては、上記「株主還元性向」に基づき、配当および自己株式の取得を行ってまいります。このうち配当につきましては、「(1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」に記載の経常利益を前提に当期と同じく1株につき8円50銭を予定しております。

内部留保した資金については、グループ各社の経営基盤と事業収益力の強化のための財務体質の強化ならびに既存事業における通常の投資に加え、成長事業や収益力強化のための投資に積極的に投下し、グループ全体の企業価値の向上に努めます。

(注) みなし連結当期純利益 = (連結経常利益 - 受取利息・配当金 + 支払利息) × (1 - 法定実効税率)

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成20年3月期決算短信（平成20年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takara.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,596	31,500
受取手形及び売掛金	46,307	45,781
有価証券	16,350	14,283
商品及び製品	19,895	20,534
仕掛品	1,060	876
原材料及び貯蔵品	2,778	2,841
繰延税金資産	2,621	2,589
その他	2,209	2,402
貸倒引当金	△91	△65
流動資産合計	116,728	120,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,379	41,933
減価償却累計額	△25,633	△26,443
建物及び構築物（純額）	15,745	15,489
機械装置及び運搬具	74,792	75,328
減価償却累計額	△63,283	△64,272
機械装置及び運搬具（純額）	11,509	11,056
土地	13,511	13,387
リース資産	590	813
減価償却累計額	△52	△191
リース資産（純額）	538	622
建設仮勘定	477	230
その他	10,712	10,483
減価償却累計額	△8,449	△8,328
その他（純額）	2,263	2,155
有形固定資産合計	44,045	42,941
無形固定資産		
のれん	2,011	1,913
その他	2,472	2,062
無形固定資産合計	4,484	3,976
投資その他の資産		
投資有価証券	18,429	21,073
繰延税金資産	2,945	3,117
その他	4,427	3,888
貸倒引当金	△268	△246
投資その他の資産合計	25,534	27,832
固定資産合計	74,063	74,750
資産合計	190,792	195,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,420	13,972
短期借入金	5,062	10,140
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払酒税	7,902	7,939
未払費用	3,544	3,775
未払法人税等	2,285	1,945
賞与引当金	1,978	2,078
販売促進引当金	1,444	1,461
その他	5,520	5,349
流動負債合計	42,158	51,663
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	5,548	579
繰延税金負債	1,002	2,028
退職給付引当金	9,093	9,445
長期預り金	6,464	6,391
その他	1,207	1,180
固定負債合計	43,317	34,625
負債合計	85,475	86,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	3,198	3,198
利益剰余金	80,918	83,785
自己株式	△3,212	△4,650
株主資本合計	94,131	95,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,340	4,007
繰延ヘッジ損益	△19	18
為替換算調整勘定	△3,358	△2,918
評価・換算差額等合計	△1,037	1,106
少数株主持分	12,222	12,540
純資産合計	105,316	109,206
負債純資産合計	190,792	195,495

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	192,790	190,525
売上原価	118,849	115,805
売上総利益	73,941	74,719
販売費及び一般管理費		
運賃	5,710	5,635
広告宣伝費	4,057	4,061
販売促進費	28,263	29,134
販売促進引当金繰入額	1,444	1,461
貸倒引当金繰入額	14	—
従業員給料及び賞与	8,310	8,298
賞与引当金繰入額	1,105	1,136
退職給付費用	483	504
減価償却費	1,131	1,114
研究開発費	3,343	3,665
その他	11,225	11,133
販売費及び一般管理費合計	65,090	66,146
営業利益	8,851	8,572
営業外収益		
受取利息	342	176
受取配当金	428	309
補助金収入	—	125
その他	312	311
営業外収益合計	1,083	923
営業外費用		
支払利息	606	577
為替差損	438	—
その他	188	191
営業外費用合計	1,233	769
経常利益	8,701	8,727
特別利益		
固定資産売却益	700	—
投資有価証券売却益	—	105
その他	68	31
特別利益合計	769	137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	208	300
減損損失	229	127
投資有価証券評価損	524	81
係争和解費用	128	—
その他	185	146
特別損失合計	1,277	655
税金等調整前当期純利益	8,193	8,208
法人税、住民税及び事業税	4,075	3,589
法人税等調整額	△1,774	△272
法人税等合計	2,301	3,317
少数株主利益	252	214
当期純利益	5,639	4,677

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,226	13,226
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,226	13,226
資本剰余金		
前期末残高	3,204	3,198
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	3,198	3,198
利益剰余金		
前期末残高	77,342	80,918
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△222	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,840	△1,810
当期純利益	5,639	4,677
当期変動額合計	3,799	2,866
当期末残高	80,918	83,785
自己株式		
前期末残高	△1,011	△3,212
当期変動額		
自己株式の取得	△2,226	△1,440
自己株式の処分	25	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
当期変動額合計	△2,200	△1,438
当期末残高	△3,212	△4,650
株主資本合計		
前期末残高	92,761	94,131
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△222	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,840	△1,810
当期純利益	5,639	4,677
自己株式の取得	△2,226	△1,440
自己株式の処分	20	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
当期変動額合計	1,592	1,428
当期末残高	94,131	95,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,679	2,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,339	1,667
当期変動額合計	△4,339	1,667
当期末残高	2,340	4,007
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△46	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	37
当期変動額合計	27	37
当期末残高	△19	18
為替換算調整勘定		
前期末残高	575	△3,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,933	439
当期変動額合計	△3,933	439
当期末残高	△3,358	△2,918
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,208	△1,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,246	2,144
当期変動額合計	△8,246	2,144
当期末残高	△1,037	1,106
少数株主持分		
前期末残高	13,303	12,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,081	317
当期変動額合計	△1,081	317
当期末残高	12,222	12,540
純資産合計		
前期末残高	113,273	105,316
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△222	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,840	△1,810
当期純利益	5,639	4,677
自己株式の取得	△2,226	△1,440
自己株式の処分	20	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,327	2,461
当期変動額合計	△7,734	3,889
当期末残高	105,316	109,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,193	8,208
減価償却費	5,074	4,839
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	230	345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	99
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△21	17
受取利息及び受取配当金	△771	△486
支払利息	606	577
持分法による投資損益 (△は益)	△7	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△105
投資有価証券評価損益 (△は益)	524	81
固定資産除売却損益 (△は益)	△491	291
売上債権の増減額 (△は増加)	△98	597
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△756	△229
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	29	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	582	△502
未払酒税の増減額 (△は減少)	119	37
未払消費税等の増減額 (△は減少)	122	△15
その他	△213	991
小計	13,055	14,768
利息及び配当金の受取額	787	506
利息の支払額	△609	△593
法人税等の支払額	△4,278	△4,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,954	10,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,746	△18,634
定期預金の払戻による収入	1,659	12,341
有価証券の取得による支出	△3,300	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	2,567
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,645	△3,176
有形固定資産の売却による収入	1,989	27
投資有価証券の取得による支出	△214	△100
投資有価証券の売却による収入	25	112
関係会社株式の取得による支出	△23	—
関係会社株式の売却による収入	75	—
その他	412	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,769	△7,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△64	△169
社債の償還による支出	△5,000	—
少数株主からの払込みによる収入	35	39
自己株式の取得による支出	△2,226	△1,379
配当金の支払額	△1,842	△1,812
その他	△195	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,294	△3,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△574	75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,684	△42
現金及び現金同等物の期首残高	42,350	33,666
現金及び現金同等物の期末残高	33,666	33,624

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の33社であります。</p> <p>宝酒造株式会社 小牧醸造株式会社 株式会社ラック・コーポレーション タカラ物産株式会社 タカラ容器株式会社 株式会社トータルマネジメントビジネス USA TAKARA HOLDING COMPANY (米国) TAKARA SAKE USA INC. (米国) AADC HOLDING COMPANY, INC. (米国) AGE INTERNATIONAL, INC. (米国) THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD. (英国) J&W HARDIE LTD. (英国) 宝酒造食品有限公司 (中国) 広州市利宝餐飲管理有限公司 (中国) 上海宝酒造貿易有限公司 (中国) SINGAPORE TAKARA PTE LTD. (シンガポール) タカラバイオ株式会社 瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーマーミングセンター 株式会社きのこセンター金武 宝生物工程 (大連) 有限公司 (中国) Takara Bio Europe S.A.S. (仏国) Takara Korea Biomedical Inc. (韓国) 宝日医生物技術 (北京) 有限公司 (中国) Takara Bio USA Holdings Inc. (米国) Clontech Laboratories, Inc. (米国) タカラ物流システム株式会社 ティービー株式会社 長崎運送株式会社 宝ヘルスケア株式会社 大平印刷株式会社 宝ネットワークシステム株式会社 川東商事株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社タカラバイオキャンサーイムノセラピーは、平成21年3月31日現在、特別清算手続中ではありますが、平成21年3月12日付で残余財産の分配を終了しているため、連結子会社の範囲から除いております。但し、連結子会社であった期間中の損益計算書は連結しております。</p> <p>非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。</p> <p>同社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は次の32社であります。</p> <p>宝酒造株式会社 小牧醸造株式会社 株式会社ラック・コーポレーション タカラ物産株式会社 タカラ容器株式会社 株式会社トータルマネジメントビジネス USA TAKARA HOLDING COMPANY (米国) TAKARA SAKE USA INC. (米国) AADC HOLDING COMPANY, INC. (米国) AGE INTERNATIONAL, INC. (米国) THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD. (英国) J&W HARDIE LTD. (英国) 宝酒造食品有限公司 (中国) 広州市利宝餐飲管理有限公司 (中国) 上海宝酒造貿易有限公司 (中国) タカラバイオ株式会社 瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーマーミングセンター 株式会社きのこセンター金武 宝生物工程 (大連) 有限公司 (中国) Takara Bio Europe S.A.S. (仏国) Takara Korea Biomedical Inc. (韓国) 宝日医生物技術 (北京) 有限公司 (中国) Takara Bio USA Holdings Inc. (米国) Clontech Laboratories, Inc. (米国) タカラ物流システム株式会社 ティービー株式会社 長運株式会社 (旧長崎運送株式会社) 宝ヘルスケア株式会社 大平印刷株式会社 宝ネットワークシステム株式会社 川東商事株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたSINGAPORE TAKARA PTE LTD. は、当連結会計年度末迄に清算が終了したため、連結子会社の範囲から除いております。但し、連結子会社であった期間中は連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。</p> <p>同社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はMUTUAL TRADING CO., INC. (米国)、日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の3社であります。</p> <p>なお、Pulmuone-Takara Agri Co., Ltd. (韓国)については、その持分をすべて売却したことにより、当連結会計年度末では持分法適用の範囲から除いておりますが、関連会社であった期間中は持分法で評価しております。</p> <p>非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社3社(株式会社宝友他)に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社はMUTUAL TRADING CO., INC. (米国)、日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の3社であります。</p> <p>非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社3社(株式会社宝友他)に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、本会計基準の適用を契機に、一部の国内連結子会社で従来営業外費用で処理しておりました原材料廃棄損を売上原価で処理することといたしました。</p> <p>これらの変更により、営業利益は216百万円、税金等調整前当期純利益は78百万円それぞれ減少し、経常利益は16百万円増加しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、米国連結子会社はのれんを除き、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の国内連結子会社において、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 販売促進引当金 製品の販売奨励のため支出する費用に充てるため、連結子会社である宝酒造株式会社で把握した小売店等の仕入数量に過去の実績単価を乗じて算出した額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 販売促進引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="411 1435 879 1664"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建輸入取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>商品及び製品輸出による外貨建売上債権、ロイヤルティ支払に伴う外貨建債務</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	通貨オプション	外貨建輸入取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	為替予約	商品及び製品輸出による外貨建売上債権、ロイヤルティ支払に伴う外貨建債務	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="938 1435 1406 1601"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建輸入取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>仕入及びロイヤルティ支払に伴う外貨建債務</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	通貨オプション	外貨建輸入取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	為替予約	仕入及びロイヤルティ支払に伴う外貨建債務
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																	
通貨オプション	外貨建輸入取引																	
通貨スワップ	外貨建貸付金																	
為替予約	商品及び製品輸出による外貨建売上債権、ロイヤルティ支払に伴う外貨建債務																	
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																	
通貨オプション	外貨建輸入取引																	
通貨スワップ	外貨建貸付金																	
為替予約	仕入及びロイヤルティ支払に伴う外貨建債務																	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の一定の年数により均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ125百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ20,575百万円、1,420百万円、3,100百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員賞与引当金」は、今後もその金額的重要性が乏しいと考えられるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、その金額は22百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「役員賞与引当金繰入額」は、今後もその金額的重要性が乏しいと考えられるため、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、その金額は20百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「持分法による投資利益」は、当連結会計年度において、その金額が営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、その金額は7百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「たな卸資産廃棄損」は、当連結会計年度において、その金額が営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、その金額は20百万円であります。</p> <p>4. 営業外費用の「為替差損」は、当連結会計年度において、その金額が営業外費用の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しており、その金額は19百万円であります。</p> <p>5. 特別利益の「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、その金額が特別利益の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示しており、その金額は40百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「補助金収入」は、当連結会計年度において、その金額が営業外収益の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しており、その金額は19百万円であります。</p> <p>2. 特別利益の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、その金額が特別利益の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示しており、その金額は16百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、その金額が特別利益の総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、その金額は8百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、その金額が特別利益の総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、その金額は16百万円であります。</p> <p>7. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「持分変動利益」は、当連結会計年度において、その金額が特別利益の総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、その金額は6百万円であります。</p> <p>8. 特別損失の「減損損失」は、当連結会計年度において、その金額が特別損失の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しており、その金額は170百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額 (△は減少)」は、今後もその金額的重要性が乏しいと考えられるため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員賞与引当金の増減額 (△は減少)」の金額は△1百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動損益 (△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分変動損益 (△は益)」の金額は△5百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却・除却損」(当連結会計年度は208百万円)及び「その他」に含めて表示しておりました固定資産売却益(当連結会計年度は△700百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益 (△は益)」として表示しております。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しており、その金額は△152百万円であります。</p> <p>5. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しており、その金額は△46百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券の取得による支出」の金額は△89百万円あります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却及び償還による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しており、その金額は883百万円あります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
	酒類・調味料 (百万円)	バイオ (百万円)	物流 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	159,386	18,402	8,779	6,222	192,790	—	192,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	736	511	8,224	5,664	15,137	(15,137)	—
計	160,123	18,913	17,004	11,886	207,928	(15,137)	192,790
営業費用	151,641	18,476	16,521	11,768	198,408	(14,468)	183,939
営業利益	8,481	437	482	117	9,519	(668)	8,851
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	109,859	43,117	6,073	11,621	170,671	20,120	190,792
減価償却費	3,299	1,346	289	121	5,056	18	5,074
減損損失	22	—	—	—	22	207	229
資本的支出	1,941	1,059	438	140	3,579	36	3,616

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
	酒類・調味料 (百万円)	バイオ (百万円)	物流 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	157,755	18,900	8,218	5,650	190,525	—	190,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	622	425	8,083	5,693	14,825	(14,825)	—
計	158,378	19,325	16,302	11,343	205,350	(14,825)	190,525
営業費用	150,146	18,761	15,917	11,181	196,007	(14,055)	181,952
営業利益	8,232	564	384	162	9,343	(770)	8,572
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	111,087	43,651	6,244	10,671	171,653	23,841	195,495
減価償却費	3,155	1,230	304	129	4,819	19	4,839
減損損失	—	122	—	—	122	4	127
資本的支出	1,976	1,069	453	136	3,636	9	3,645

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類・調味料、バイオ、物流及びその他の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類・調味料	焼酎、ソフトアルコール飲料、清酒、ワイン、ウイスキー、中国酒、本みりん、食品調味料、原料用アルコール
バイオ	研究用試薬、理化学機器、研究受託サービス、遺伝子工学研究関連特許実施許諾対価料、遺伝子導入関連製品、キノコ、ブナシメジ特許実施許諾対価料、バイオ医食品
物流	貨物運送業、倉庫業、流通加工業
その他	ラベル、ポスター、カタログ、カートン、段ボールケース、包装紙、販促用品、不動産賃貸、健康食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は970百万円（前連結会計年度868百万円）であり、これは持株会社である連結財務諸表提出会社で発生したものであります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,264百万円（前連結会計年度30,150百万円）であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、酒類・調味料事業の営業利益が221百万円、その他事業の営業利益が5百万円減少し、バイオ事業の営業利益が10百万円増加しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、バイオ事業の営業利益が125百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	179,940	12,850	192,790	—	192,790
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,285	2,730	5,016	(5,016)	—
計	182,226	15,580	197,807	(5,016)	192,790
営業費用	173,405	14,674	188,079	(4,140)	183,939
営業利益	8,821	905	9,727	(875)	8,851
II 資産	148,334	21,169	169,504	21,287	190,792

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	178,790	11,734	190,525	—	190,525
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,170	2,390	4,561	(4,561)	—
計	180,961	14,124	195,086	(4,561)	190,525
営業費用	172,374	13,260	185,634	(3,681)	181,952
営業利益	8,587	864	9,451	(879)	8,572
II 資産	148,963	21,513	170,477	25,018	195,495

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域：米国、英国、中国、韓国、仏国、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は970百万円（前連結会計年度868百万円）であり、これは持株会社である連結財務諸表提出会社で発生したものであります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,264百万円（前連結会計年度30,150百万円）であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で209百万円、「その他」で6百万円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「その他」で125百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	437.42円	1株当たり純資産額	459.92円
1株当たり当期純利益金額	26.32円	1株当たり当期純利益金額	22.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.20円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	5,639	4,677
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,639	4,677
普通株式の期中平均株式数（千株）	214,316	210,642
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	△0	△0
（うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額）（百万円）	（△0）	（△0）
普通株式増加数（千株）	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項並びにリース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,435	6,738
売掛金	111	98
有価証券	4,993	5,000
前払費用	15	16
繰延税金資産	235	214
関係会社短期貸付金	570	730
その他	757	749
流動資産合計	13,118	13,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	439	406
減価償却累計額	△338	△319
建物（純額）	100	86
構築物	107	107
減価償却累計額	△85	△88
構築物（純額）	22	19
車両運搬具	42	42
減価償却累計額	△34	△36
車両運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品	641	641
減価償却累計額	△382	△384
工具、器具及び備品（純額）	258	256
土地	1,208	1,203
有形固定資産合計	1,597	1,571
無形固定資産		
商標権	1	0
ソフトウェア	18	13
施設利用権	8	7
無形固定資産合計	27	22
投資その他の資産		
投資有価証券	13,568	16,439
関係会社株式	85,031	83,682
長期前払費用	15	7
その他	608	607
貸倒引当金	△96	△104
投資その他の資産合計	99,126	100,632
固定資産合計	100,752	102,226
資産合計	113,870	115,773

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,700	4,700
1年内返済予定の長期借入金	100	5,000
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払金	57	57
未払消費税等	31	3
未払費用	87	132
未払法人税等	3	6
前受金	24	24
預り金	5,982	5,553
賞与引当金	31	36
流動負債合計	11,017	20,514
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	5,000	100
繰延税金負債	570	1,732
退職給付引当金	151	151
長期預り金	368	366
その他	307	237
固定負債合計	26,398	17,587
負債合計	37,416	38,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金		
資本準備金	3,158	3,158
資本剰余金合計	3,158	3,158
利益剰余金		
利益準備金	3,305	3,305
その他利益剰余金		
配当準備金	400	400
固定資産圧縮積立金	41	41
別途積立金	48,230	48,230
繰越利益剰余金	9,104	9,943
利益剰余金合計	61,080	61,920
自己株式	△3,109	△4,488
株主資本合計	74,355	73,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,098	3,855
評価・換算差額等合計	2,098	3,855
純資産合計	76,454	77,672
負債純資産合計	113,870	115,773

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	4,811	5,279
営業費用		
不動産賃貸原価	76	74
販売費及び一般管理費		
役員報酬	158	177
従業員給料及び賞与	171	201
賞与引当金繰入額	31	36
退職給付費用	12	13
減価償却費	8	8
報酬及び請負料	163	205
支払手数料	84	79
賃借料	44	—
その他	194	247
販売費及び一般管理費合計	868	970
営業費用合計	944	1,044
営業利益	3,866	4,234
営業外収益		
受取配当金	394	285
雑収入	119	80
営業外収益合計	514	365
営業外費用		
支払利息	158	137
社債利息	325	323
雑損失	78	42
営業外費用合計	563	502
経常利益	3,818	4,097
特別利益		
固定資産売却益	221	—
関係会社株式売却益	322	—
投資有価証券売却益	—	0
その他	14	—
特別利益合計	557	0
特別損失		
減損損失	207	—
投資有価証券評価損	475	—
関係会社株式評価損	—	1,348
その他	34	97
特別損失合計	716	1,446
税引前当期純利益	3,658	2,651
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	△899	△4
法人税等合計	△894	0
当期純利益	4,553	2,650

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,226	13,226
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,226	13,226
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,158	3,158
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,158	3,158
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,305	3,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,305	3,305
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	41	41
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41	41
別途積立金		
前期末残高	48,230	48,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,230	48,230
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,397	9,104
当期変動額		
剰余金の配当	△1,840	△1,810
当期純利益	4,553	2,650
自己株式の処分	△5	△0
当期変動額合計	2,706	839
当期末残高	9,104	9,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	58,373	61,080
当期変動額		
剰余金の配当	△1,840	△1,810
当期純利益	4,553	2,650
自己株式の処分	△5	△0
当期変動額合計	2,706	839
当期末残高	61,080	61,920
自己株式		
前期末残高	△909	△3,109
当期変動額		
自己株式の取得	△2,226	△1,379
自己株式の処分	25	1
当期変動額合計	△2,200	△1,378
当期末残高	△3,109	△4,488
株主資本合計		
前期末残高	73,849	74,355
当期変動額		
剰余金の配当	△1,840	△1,810
当期純利益	4,553	2,650
自己株式の取得	△2,226	△1,379
自己株式の処分	20	1
当期変動額合計	506	△538
当期末残高	74,355	73,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,354	2,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,255	1,756
当期変動額合計	△4,255	1,756
当期末残高	2,098	3,855
純資産合計		
前期末残高	80,203	76,454
当期変動額		
剰余金の配当	△1,840	△1,810
当期純利益	4,553	2,650
自己株式の取得	△2,226	△1,379
自己株式の処分	20	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,255	1,756
当期変動額合計	△3,749	1,218
当期末残高	76,454	77,672

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成22年6月29日付予定）

（1）代表取締役の変動

①昇任代表取締役候補

代表取締役会長 後藤 功

宝酒造(株)代表取締役会長兼務

（現：代表取締役副社長、宝酒造(株)代表取締役副社長）

②新任代表取締役候補

代表取締役副社長 柿本 敏男

総務人事・業務革新推進統括、
宝酒造(株)代表取締役副社長兼務

（現：宝酒造(株)常務取締役）

（2）その他役員の変動

該当なし